

立教大学史学会大会特集報告

人権と向き合う現代世界―権力と人権をめぐる現代人類史・誌的省察のために

序

二〇二一年一月六日から七日にかけて、ふたつの海外ニュースが配信された。ひとつは、香港で民主派議員候補を含む民主化運動家五三名が香港警察に逮捕されたというニュース、もうひとつは、アメリカワシントンDCで、トランプ大統領支持派が連邦議会内に侵入し一時占拠した結果、トランプ氏のSNSアカウントが停止されたという事である。

前者は、「政府の機能を妨害し国家政権の転覆をねらった」という容疑での逮捕であり、具体的には、昨年七月の立法会選挙予備選への関与が罪に問われた¹⁾。中国外務省の

浦野 聡

華春瑩報道官は同日の記者会見で「香港は法治社会」であり、中国政府は「香港の警察が法に基づいて職務を果たし、香港の安全と安定を守ることを支持する」と述べた。後者は、上下両院合同会議がバイデン氏の次期大統領就任承認の手続きを進める日、トランプ大統領が「議会へ行つて勇敢な議員らに声援を送ろう」などと呼びかけたのをきっかけに、支持派のひとつが「選挙を盗むな」等と叫んで議事堂に乱入した事件である。五名の死者を出して侵入者が排除された後、各社報道では、下院議長や民主党の院内総務が、「大統領が扇動した合衆国への反乱行為」とし

て、ペンス副大統領に対し、憲法修正二五条に基づくトランプ大統領の職務停止を求めたという。トランプ氏のツイッターとフェイスブックのアカウントは無期限に停止されたが、ツイッター社は、その理由を、「同アカウントからの発信とそのコンテキストを詳細に検討したのち、さらなる暴力を喚起する恐れがある」ことに求めた^②。

この二つの事件は、いずれも国内の治安や国家の安全保障に関わっている。国家権力や国家の構成機関、またあらたな巨大権力として指弾されることが多くなった大規模ネットワークメディアが、秩序維持、治安、安全保障を理由にして言論や行動の自由を、(控えめに言つて)制限したというところに共通点を持っているといえるだろう^③。治安維持や安全保障のために講じられる法的措置は、騒乱、テロや戦争といった、国民の人権の基礎たる生存の権利を深刻に脅かす危機を回避・抑止するためのものだが、予防的措置の性格を持ちつつ、公安・軍事上の危機の詳細が国家機密として秘匿される傾向にあるため、本当にそのような危機が存在するのかわからないで、むしろ、その法的措置の結果齎される、権力者・為政者にとって都合な大衆の権利の制限が目的ではないかと思えば疑われる。すなわち、そもそも、国家・社会の安全保障・公安と、社会大衆の人権保証との間には抜き差しがたい緊張がある。二〇年冬か

ら世界を席卷したコロナ禍により、感染拡大防止という安全保障政策のためにひとびとの自由な往来や行動が制限され、各国、および各国民が孤立を深める中で、中国とアメリカというスーパーパワーの国内で起こったふたつの事件は、そのニュースに接したひとたちの多くに、国家の強権や大企業の自主規制が言論の自由をますます制限していく恐れと、社会秩序を尊重しながら言論の自由を行使することの難しさを切実に感じさせたとはいえないか。

このような国家権力・社会秩序と人権の間の緊張関係は、モノと情報の流通のグローバル化がすすむ中で、いっそう先鋭化してきているようにみえる。もちろん、世界経済の発展は、これまで貧困の中で声を上げることのできなかった多数のひとびとに経済力を、また、インターネットやSNSの普及は以前とは比較にならないほど多くのひとびとに情報発信と受信の自由を与えた。女性や子ども、LGBT、少数民族、難民等、人権を侵害され(てき)たマイノリティの声や実情は、以前より、ずっと多くのひとびとの耳目に直接届くようになってきているだろう。しかしながら、一九九〇年代、フランス・フクヤマの『歴史の終わり』が読まれ、新自由主義の論客たちが経済発展の前提として自由主義や民主主義の絶対的価値を称揚していた時代は、いまやかなり遠くに感じられるようになった。とりわけ中

国のGDPが世界第二位の地位を占めるようになったこの一〇年来、そして世界がコロナ禍に脅かされる現在ではとくに、情報通信テクノロジーやビッグデータの効用を最大化しようとする国家統制型の経済の効率性を積極的に評価する向きは増えつつある。経済的豊かさや社会生活の安心の増進のためには、国家的監視網の高度な展開は、たとえそれが個人のプライバシーを侵害するとしても有用・必要だし、国家主導でなくとも、グーグルやアマゾン、フェイスブックなど巨大IT企業に個人情報を握られてしまっているのだから、それを拒絶する理由はないというわけだ。この立場からすれば、民主的で自由主義的な政治・経済システムは、衆愚的で非効率な組織ということになるだろう。それだけではない。情報のグローバル化を促進してきたインターネット、ウェブ、SNSプラットフォームの急速な成長は、事実であるかどうか十分に吟味されていないメッセージ、あるいは、世論操作を目的としたフェイクニュースを世界中に広く、また絶え間なく拡散し続けている。もちろん、フェイクニュースを発するのも信じるのも自由な権利のうちという考えもあるだろう。しかし、悪意あるフェイクニュースは、社会の中のヘイト感情を煽り、また、ヘイト感情を持つひとびとを結集したいポピュリスト的政治家の権力獲得のための道具として流されるから、その感

史苑（第八二卷第二号）

情が社会の中のマイノリティーへの攻撃や差別的駆動因となる場合、人権尊重の観点からはきわめて危険な問題となる。ひとびとが未曾有の規模で移動のチャンスを得たこの二〇年来、経済的成功を夢見て先進国に渡るひとびとは劇的に増えた。そして、実際に経済的な成功を掴む者も、掴めず低賃金労働を担う者も、旧来の住民たちのなかで経済的成功とは縁遠いひとびとの不満と、嫌悪・憎悪の感情の対象になっていく。そのような現実も、グローバルゼーションが人権侵害を誘発するひとつの重要な契機として忘れてはならないだろう。

さて、わたしたちは、このような状況の中で、「人類が言論と信仰の自由、怖れと欠乏からの自由を享受するような世界の到来」への道筋を、あるいは少なくともそれへの希望を、いかにして語りうるだろうか。これは、ここまで述べてきたような世界情勢の現状に照らせば、いかにも絶望的な問いかけに思われるが、希望が失われてしまったわけではない。すなわち、そもそも、そうした自由が享受される世界の到来を一般民衆の最高の切望と宣言した一九四八年の「世界人権宣言」は、その前文以下、どの条文でも、民主主義や自由主義といった言葉を使っていない⁴。歴史を振り返ってみれば、一九四八年は、第二次世界大戦が終了したばかり、地球上のいたるところに列強諸国

の植民地が存在し、社会主義をはじめとして、民主主義や自由主義以外のさまざまな支配体制が、強権的・抑圧的なそれらを含め、並び立っている時代であった。その時代に、民主主義や自由主義の尊さや価値の高さを謳いあげ、その採用を要求するだけでは、人権尊重の取り組みは進展しなかったことであろう。今日でも、上から目線の西洋流ポリテイカル・コレクトネスの押し付けは反発と分断を生むだけと反発する向きもある。地域の文化的・宗教的な特性や歴史的背景を踏まえたうえで、カスタムに人権保護を考え、ていく必要があるだろう。「監視国家化はけしからん」とか、「フェイクニュースはすべて禁ずるべきだ」など、特定の価値観からの全否定が生産的な何かを生むとは考えられない。少なからずの人々の支持を得て、すでに機能している、ないし機能しつつある国家組織や社会秩序があるとしたら、その存在の文化的・歴史的制約の中で、最大限の自由の実現、人権尊重のために何ができるのか、積み上げ式に考えていくことが、歴史家や文化人類学者にこそできること、やって価値のあることなのではないだろうか。

このワークショップでは、そのような立場から、あらためて、世界の西洋以外の諸地域で、それぞれの文化的特性や歴史的背景を踏まえて、いかなる国家的統合や社会秩序が形成され、また、そこでいかなる人権にまつわる問題が

起こっているかということについて専門家に解説していただき、理解の共有を図りたい。そのうえで、グローバル化が進む一方、地域や社会の分断も進む現代世界において、人権の尊重や自由の進展にいかなるヒントを得られるか、議論できれば幸いである。

註

(1) 東京新聞の報道では、香港警察の国家安全部門の幹部は、立法会で議会の多数派を占め、政府予算案を否決して政府機能を麻痺させようとしたなどとし、「成功していたら経済や市民生活が衝撃を受けていた」と逮捕理由を説明した。
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/78303?ref=world> (東京新聞 Tokyo.web, 二〇二一年一月六日付。二〇二一年一月二日最終閲覧)。

(2) 停止の根拠とされたフェイスブックのブログの邦訳は、
<https://wired.jp/2021/01/09/even-mark-zuckerberg-has-had-enough-of-trump/> (Wired, 二〇二一年一月九日付。二〇二一年一月二日最終閲覧) 参照。「あなたの痛みはわかる。あなたが傷ついていることはわかる。選挙は盗まれた。選挙は圧勝だった。誰もがそれを知っている。特に相手側だ。それでも、いまは家に帰る必要がある。わたしたちは平和を保つ必要がある。法と秩序を保つ必要があるのだ。法と秩序を守るために働く偉大な人々に敬意を払う必要がある。誰も傷ついてほしくはない。とても困難な時期だ。わたしたち全員が、わたしが、あなたが、わたしたちの国が奪いとられる、こんな大変なことが起きた時代はこれまでなかった。選挙は不正なものだったが、わたしたちは相手の術中に陥ってはならない。わたしたちは平和を保たなければならぬ。だから家に帰りなさい。わたしたちはあなたを愛している。あなたはとても特別な存在だ。あなたは何が起きるのか見てきた。ほかの人がどんなふうにとひどく邪悪な扱いを受けるかを、あなたは理解している。あなたの気持ちはわかる。でも、家に帰りなさい。平和を保つ

て家に帰ってほしい。」

Wiredの記事が伝える内部資料によれば、フェイスブックのCEOザッカーバーグは、この動画を「暴力を引き起こしている人々へのサポートを表明している」ものであると説明したという。

(3) <https://forbesjapan.com/articles/detail/39252> (Forbes, 二〇二一年一月十三日付。二〇二一年一月二日最終閲覧)。欧州の首脳や政策責任者からは、これは、言論の自由への侵害であり、そうした規制を政府や裁判所ではなく民間のテック企業が行ったことは問題との批判が出たという。
 (4) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/udhr/1b_001.html (外務省ホームページ。二〇二一年一月二日最終閲覧)。

(本学文学部教授)